

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1037	(H.22)No.	1037
-----------	------	-----------	------

事務事業名		みさと園管理運営経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	55年度～	平成	年度	老人福祉法、名張市養護老人ホーム設置及び管理に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	143001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	みさと園管理運営経費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	みさと園管理運営経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を措置する施設の管理運営を行います。	

めざす効果(事業目的)	
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、安心した生活を送ることができます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 措置費相当分(47名分) 措置費 125,765千円 空調機器設置工事委託 2,181千円 登記事務委託料 326千円	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度からは養護老人 ホーム措置費	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の 実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	128,272千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(受託費・)	34,525				
一般財源	(0) 93,747	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.41人				
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,993千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 131,265千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	みさと園年度末入所者数	-	-	-	-	-
	実績			33	38		
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	目標値より下回るが、H20より向上している。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	平成23年度より民営化が実施
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	平成23年度より民営化が実施
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる	平成23年度より民営化が実施
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	平成23年度より民営化が実施

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
運営費については5年間は、47名分の一般事務費相当額を補助金で交付するが、平成27年度以降については、みさと園独自で運営することになるため費用の軽減が図れる	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1039	(H.22)No.	1039
-----------	------	-----------	------

事務事業名 外出支援サービス事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	名張市高齢者外出支援サービス事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	外出支援サービス事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	外出支援サービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
座位が保てない寝たきり高齢者に、1年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券(1枚500円)を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。	

めざす効果(事業目的)
寝たきり高齢者の外出を支援し、住み慣れた地域社会において在宅生活を継続できるようにする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・利用者5人 ・利用枚数 94枚 ・500円×94枚 = 47千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・24千円×3人	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・24千円×3人	・24千円×3人	・24千円×3人	
直接事業費	70千円	72千円	72千円	72千円	72千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 70	72	72	72	72	
人工数	職員	0.04人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 326千円	579千円	579千円	579千円	579千円	
+ 総事業費	(0千円) 396千円	651千円	651千円	651千円	651千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			90	139		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			4	5		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	自宅と医療機関等間の利用であるが、自宅以外の発着においても利用したい

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 寝たきりの状態であっても、住み慣れた住宅の生活を維持できるように、また家族の負担軽減を図るための支援をする必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1040	(H.22)No.	1040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		軽度生活援助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度	名張市軽度生活援助事業実施要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	軽度生活援助事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	軽度生活援助事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市が事業を委託している事業者により、家事援助及び軽作業等の援助を行う。対象者は老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯。 利用者負担は、1時間当たり400円で月4時間を利用限度とする。 市の委託料は、1時間当たり500円。 事業はシルバー人材センターに委託。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>日常生活上の軽度の援助が必要な単身高齢者等が、在宅での自立した生活を継続し、要介護状態に陥ることを予防することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・平成23年3月31日現在登録者 699名 ・500円×4713.5時間=2,357千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・500円×4200時間=2,100千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・500円×4200時間=2,100千円	・500円×4200時間=2,100千円	・500円×4200時間=2,100千円	
直接事業費	2,357千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 2,357	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
人工数						
職員	0.04人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 377千円	579千円	579千円	579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円) 2,734千円	2,679千円	2,679千円	2,679千円	2,679千円	2,679千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			579	699		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	・事業者も高齢なため、作業の迅速さ・確実さに限界がある。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	委託先を地域ボランティア組織等へ 拡充していく
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 委託先を地域ボランティア組織等へ拡充していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1041	(H.22)No.	1041
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害時要援護者対策家具固定事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 20 年度 ~	平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	146601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	災害時要援護者対策家具固定事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	災害時要援護者対策家具固定事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性の向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上の人のみで構成されている世帯または障害者(身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)が居住し、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時にボランティアで建設労働組合名張支部の組合員の協力により原材料を家具に取り付ける。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>家具の固定や転倒防止に必要な金具を支給・取付けを行うことで、災害時に家具等の転倒による事故を防ぎ、高齢者の安全性の向上を図る</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 10月3日(日)17世帯実施 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 49千円	[事業内容(事業量)・事業費] 100世帯募集 10月2日(日)実施予定 報償費(事前研修会) 15千円 消耗品費 500千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	64千円	515千円	515千円	515千円	515千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	16	166	166	166	166
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 48	515	349	349	349	349
人工数	職員 0.13人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等 0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 966千円	545千円	545千円	545千円	545千円	545千円
+ 総事業費	(0千円) 1,030千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	世帯	-	-	-	-	-
	実績			40	17		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害時の高齢者の安全性の向上を図ることは重要であると考え、現行どおり建設労働組合名張支部組合員との協働で実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1042	(H.22)No.	1042
-----------	------	-----------	------

事務事業名 生きがい活動支援通所事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 8 年度 ~ 平成 年度	名張市生きがい活動支援通所事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	143501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	生きがい活動支援通所事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	生きがい活動支援通所事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日~平成26年3月31日)</p>

めざす効果(事業目的)
<p>高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費] ・年間開館日数 298日、年間利用者数 20,205人、(浴室利用者 13,262人、カラオケ利用者 13,837人) ・社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日から平成26年3月31日) 21,300千円 ・給湯設備修繕工事 1,260千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行</p>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	22,560千円	21,300千円	21,300千円	21,300千円	21,300千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 22,560	21,300	21,300	21,300	21,300	
人工数	職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292千円	292千円	292千円	
+ 総事業費	(0千円) 22,852千円	21,592千円	21,592千円	21,592千円	21,592千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			20,583	20,205		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	利用料を無料にしてほしい。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の実施方法や市の負担については今後検討していくが、高齢者の閉じこもりや要介護状態になることを防ぐためにも事業を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1043	(H.22)No.	1043
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域介護相談所運営事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域介護相談所運営事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	地域介護相談所運営事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者における多問題家族など専門的な知識・経験が必要な相談支援をおこなう機関を日常生活圏域ごとに設置している。実施にあたって、在宅介護支援センターを運営していた社会福祉法人等に委託している。

めざす効果(事業目的)
地域包括支援センター、まちの保健室と連携し、高齢者の地域ケア体制の構築を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	運営事業委託 800千円×5法人	平成23年度事業は廃止	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	4,000千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 4,000	0	0	0	0
人工数	職員	0.01人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 73千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,073千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		52.7	57.2	60.3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	まちの保健室による相談支援も充実し、また居宅介護支援事業所においても困難ケースに対応できる体制が整えられるなか、地域介護相談所の設置意義が失われており、事業終了を検討している。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
居宅介護支援事業は、常勤の主任介護支援専門員の配置や24時間連絡体制などが介護報酬上評価(加算)されるため、その整備がなされた事業所が増加し、相談体制が充実してきている。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	平成22年度で委託事業の運営を終了
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1045	(H.22)No.	1045
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訪問理美容事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市訪問理美容サービス事業実施要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	訪問理美容事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	訪問理美容事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問する際の出張費を市が負担。利用回数は年6回を限度とし、1回の出張費は1,000円とする。対象者は、老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な、要介護4以上のおおむね65歳以上の在宅高齢者。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な在宅の高齢者に対し、その者の居宅を訪問し、理容サービス又は美容サービスを提供し、在宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持を図り、もって高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 1,000円×17回=17千円	[事業内容(事業量)・事業費] 1,000円×6回×10人=60千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	17千円	60千円	1,000円×6回×10人=60千円	1,000円×6回×10人=60千円	1,000円×6回×10人=60千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 17	60	60	60	60
人工数	職員 0.04人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等 0.05人	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 377千円	399千円	433千円	433千円	433千円
+ 総事業費	(0千円) 394千円	459千円	493千円	493千円	493千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			12	17		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な住宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持には継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1046	(H.22)No.	1046
-----------	------	-----------	------

事務事業名	要援護高齢者生活調査事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	要援護高齢者生活調査事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	要援護高齢者生活調査事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者の生活実態を把握し、課題を掘り起こします。

めざす効果(事業目的)
高齢者福祉サービスの充実を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	高齢者相談支援記録の整備	終了	補助金・交付金	その他 ()	
	地域包括支援センター業務補助		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	2,550千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	2,550			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等	1.39人			
概算人件費	(0千円) 2,363千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,913千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者人口の増加、高齢者の価値観の多様化に伴い高齢者像やニーズを把握する精度を高める必要があると考えられます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1048	(H.22)No.	1048
-----------	------	-----------	------

事務事業名 老人福祉電話事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	老人福祉電話事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人福祉電話事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。設置工事費、基本料金を市が負担する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保する。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 22年度未使用料支払い112台分	[事業内容(事業量)・事業費] 基本料金 2,000円×11件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
基本料金			2,000円×11件×12ヶ月	2,000円×11件×12ヶ月	2,000円×11件×12ヶ月																		
設置工事費			10,000円×1件	10,000円×1件	10,000円×1件																		
撤去			2,000円×2件	2,000円×2件	2,000円×2件																		
直接事業費	264千円	278千円	278千円	278千円	278千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金																							
県支出金																							
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0) 264	278	278	278	278																		
人工数																							
職員	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人																		
臨時職員等	0.01人																						
概算人件費	(0千円) 382千円	292千円	292千円	292千円	292千円																		
+ 総事業費	(0千円) 646千円	570千円	570千円	570千円	570千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1049	(H.22)No.	1049
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人保健福祉週間事業(敬老の日)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人保健福祉週間事業(敬老の日)
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	老人保健福祉週間事業(敬老の日)

3. 事務事業の概要

事業概要	
市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈する。	

めざす効果(事業目的)
高齢者を敬愛し、長寿を祝い広く市民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 市内在住の最高齢者の男性と女性に顕彰記念品を贈呈 男性 102歳 女性 106歳	[事業内容(事業量)・事業費] 市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈
直接事業費	25千円	16千円	16千円	16千円	16千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 25	16	16	16	16
人工数	職員	0.13人	0.10人	0.10人	0.10人	
	臨時職員等	0.01人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 966千円	798千円	798千円	798千円	68千円	
+ 総事業費	(0千円) 991千円	814千円	814千円	814千円	84千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で生きがい、社会貢献活動 を希望する方、介護予防、認知症予防に関心が高まること が予想される。	・健康事業に定員以上の集客があり、活動時の事故懸念が あり、実施回数・定員の見直し要望がある。 ・定年後の過ごし方として、今までの技術・経験を活かし、地域 での活動や仲間がほしいという社会参加への要望がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者の福祉について感心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるために、事業の継続が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1187	(H.22)No.	1187
-----------	------	-----------	------

事務事業名	まちの保健室整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120602
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	まちの保健室整備事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	まちの保健室整備事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>地域づくり組織の各単位に健康福祉の拠点、地区保健福祉センター「まちの保健室」を整備する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>拠点整備により地域福祉活動の推進を図る。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	鴻之台・希央台地区まちの保健室整備事業	終了	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	889千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 889	0	0	0	0
人工数	職員	0.01人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 73千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 962千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	まちの保健室数	-	-	-	-	-
	実績		14	14	15		
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者人口の増加、高齢者の価値観の多様化に伴い高齢者像やニーズを把握する精度を高める必要があると考えられます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1188	(H.22)No.	1188
-----------	------	-----------	------

事務事業名	基本チェック項目検証・評価事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141008
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	基本チェック項目検証・評価事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	基本チェック項目検証・評価事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
要介護認定を受けていない65歳以上を対象に状態像・ニーズの調査を行う。この調査は、国のモデル事業として、高齢者・地域課題等を抽出する調査手法及びその調査内容等の検証を行うためのものである。	

めざす効果(事業目的)
高齢者の実態把握の精度をより高めるとともに、他市町村との比較を通じた地域診断をおこなうことができる。高齢者福祉施策や地域包括ケアの推進をより効果的なものにできる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	基本チェック項目検証・評価事業	終了	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	486千円				
財源内訳(千円)					
国庫支出金	486				
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.01人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 73千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 559千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者人口の増加、高齢者の価値観の多様化に伴い高齢者像やニーズを把握する精度を高める必要があると考えられます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2002	(H.22)No.	2002
-----------	------	-----------	------

事務事業名 緊急通報システム事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 7年度～平成 年度	名張市緊急通報システム事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	緊急通報システム事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	緊急通報システム事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。

めざす効果(事業目的)
在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害等の発生の緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 機器管理委託料 669千円 事業委託料 279千円 H22.4.1:現在 登録人数279名	[事業内容(事業量)・事業費] 機器管理委託料 581千円 事業委託料 270千円 NTT機器使用料 109千円 H23.4.1:現在 登録人数 247名	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
直接事業費	948千円	960千円	960千円	960千円	960千円					
財源内訳 (千円)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他()									
一般財源	(0) 948	960	960	960	960					
人工数	職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人				
	臨時職員等	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人				
概算人件費	(0千円) 377千円	360千円	360千円	360千円	360千円					
+ 総事業費	(0千円) 1,325千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			300	279		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・民間でも同様のサービスがある。	・地域協力員への要請が困難となってきている。 ・光回線の場合、機器が作動しない場合がある。 ・誤報も多い

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成22年度で方法を見直したので現行を継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2003	(H.22)No.	2003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		特別養護老人ホーム等措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	老人福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	147001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	特別養護老人ホーム等措置費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	特別養護老人ホーム等措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>高齢者の安心を確保する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 措置 1名	[事業内容(事業量)・事業費] 措置 1名 87,420円×12ヶ月	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	113千円	1,050千円	措置 1名 87,420円×12ヶ月	措置 1名 87,420円×12ヶ月	措置 1名 87,420円×12ヶ月	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(負担金)		1,050			
一般財源	(0) 113	0	1,050	1,050	1,050	
人工数	職員	0.05人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 365千円	292千円	292千円	292千円	292千円	
+ 総事業費	(0千円) 478千円	1,342千円	1,342千円	1,342千円	1,342千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2004	(H.22)No.	2004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		日常生活用具給付事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 9 年度 ~ 平成 年度	名張市老人日常生活用具給付事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	146501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	日常生活用具給付事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	日常生活用具給付事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
要介護老人及び一人暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器)の給付を行う。(所得税額により自己負担あり)	

めざす効果(事業目的)
日常生活の用具を給付することにより、日常生活上の便宜を図り、要介護者老人及び一人暮らし老人の福祉の増進に資することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度より廃止	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.04人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 292千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 292千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	82.4	75.4		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項 平成21年度及び22年度実績なし
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2005	(H.22)No.	2005
-----------	------	-----------	------

事務事業名 養護老人ホーム措置費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	145501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		養護老人ホーム措置費
項 社会福祉費		(小事業名)
目 老人福祉費		養護老人ホーム措置費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。	高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,477千円	[事業内容(事業量)・事業費] 措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	措置者 7名 梨ノ木園 3名 高田慈光院 1名 檀原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円	
直接事業費	13,829千円	95,016千円	95,016千円	95,016千円	95,016千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(負担金)	2,477	11,486	2,268	2,268	2,268
一般財源	(0) 11,352	83,530	92,748	92,748	92,748	
人工数	職員	0.19人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	
+ 総事業費	(0千円) 15,216千円	96,111千円	96,111千円	96,111千円	96,111千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3020	(H.22)No.	3020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設開設準備経費助成等補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度	名張市施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	施設開設準備経費助成等事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。	
対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの	
交付基準 施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間	

めざす効果(事業目的)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 540万円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所整備 660万円交付、	[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金 540万円 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所整備 補助金 1,200万円、	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	12,000千円	17,400千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	12,000	17,400				
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 0	0	0	0	0	0
人工数						
職員	0.08人	0.07人				
臨時職員等		0.01人				
概算人件費	(0千円) 584千円	528千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 12,584千円	17,928千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			2	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業を廃止すると施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供に支障をきたすため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3021	(H.22)No.	3021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	145001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	生活困難者介護保険サービス利用負担軽減減免措置事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	生活困難者介護保険サービス利用負担軽減減免措置事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担軽減した場合に、法人等に対し費用の一部を補助</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>低所得で生計が困難な方に、介護サービス利用時の負担軽減を図る。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 介護老人福祉施設 87千円 訪問介護・通所介護・短期入所 32千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
			補助金・交付金			
			その他 ()			
				介護老人福祉施設、訪問介護・通所介護・短期入所サービス利用の軽減に対する補助	介護老人福祉施設、訪問介護・通所介護・短期入所サービス利用の軽減に対する補助	介護老人福祉施設、訪問介護・通所介護・短期入所サービス利用の軽減に対する補助
	直接事業費	0千円	119千円	119千円	119千円	119千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金		89	89	89	
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0)	0	30	30	30	
人工数	職員		0.02人	0.02人	0.02人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	146千円	146千円	146千円	146千円	
+ 総事業費	(0千円) 0千円	265千円	265千円	265千円	265千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			5	5	7	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法人等に補助を行うことにより、低所得者への利用者負担増の緩和が図れる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3022	(H.22)No.	3022
-----------	------	-----------	------

事務事業名				地域密着型サービス整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-7599	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成 18 年度 ~	平成 年度	名張市地域密着型サービス施設整備費補助金交付要綱				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	147101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域密着型サービス整備事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	地域密着型サービス整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。</p> <p>対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの</p> <p>交付基準 施設整備に必要な工事費及び事務費に対し10/10(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにすること。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金26,250千円交付 ・認知症対応型通所介護事業所 1カ所整備 補助金9,728千円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2ヶ所整備 補助金52,500千円交付 ・夜間対応型訪問介護事業所 1カ所整備 補助金30,000千円 ・夜間対応型訪問介護事業周知事業 補助金3,000千円 ・認知症対応型共同生活介護事業所(スプリンクラー整備) 3事業所整備 補助金7,429千円交付		[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金30,000千円 ・認知症対応型通所介護事業所 3カ所整備 補助金30,000千円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4ヶ所整備 補助金120,000千円交付		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	128,907千円	180,000千円				
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金	66,679					
	県支出金	62,228	180,000				
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	0	0	0	0	0	
人工数							
職員	0.53人	0.32人					
臨時職員等		0.01人					
概算人件費	(0千円) 3,869千円	2,353千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 132,776千円	182,353千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績			5	8		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業を廃止すると施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供に支障をきたすため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3023	(H.22)No.	3023
-----------	------	-----------	------

事務事業名 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (高齢者福祉)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141004
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。

めざす効果(事業目的)
高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 弘仁会 6,558千円 グリーンセンター福祉会 1,204千円 こもはら福祉会 14,663千円	[事業内容(事業量)・事業費] 弘仁会 6,408千円 グリーンセンター福祉会 964千円 こもはら福祉会 14,477千円	市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	22,426千円	21,849千円	21,849千円	21,849千円	21,849千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 22,426	21,849	21,849	21,849	21,849
人工数					
職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 22,718千円	22,141千円	22,141千円	22,141千円	22,141千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3024	(H.22)No.	3024
-----------	------	-----------	------

事務事業名				民間老人保健施設整備費借入金償還補助金			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 奥井美紀		63-7599	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成 11 年度 ~	平成 31 年度	名張市補助金等の交付に関する規則				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	141005
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図ります。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 福慈会 12,011千円	[事業内容(事業量)・事業費] 福慈会 12,011千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			福慈会 12,011千円	福慈会 12,011千円	福慈会 12,011千円
直接事業費	12,012千円	12,012千円	12,012千円	12,012千円	12,012千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 12,012	12,012	12,012	12,012	12,012
人工数	職員 0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 12,304千円	12,304千円	12,304千円	12,304千円	12,304千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3025	(H.22)No.	3025
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人クラブ助成補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	144001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人クラブ助成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	老人クラブ助成補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成	

めざす効果(事業目的)
国の高齢者地域福祉推進事業に位置付け、老人福祉団体の行う事業を助成し、老人の福祉向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 単位老人クラブ 48団体 3,789人 1,638千円 連合会 60円×3,789人+140千円=367千円 連合会における特別事業 60円×3,789人=227千円	[事業内容(事業量)・事業費] 単位老人クラブ 60団体 5,000人 2,246千円 連合会 60円×5,000人+140千円=440千円 連合会における特別事業 60円×5,000人=300千円	<table border="1"> <tr><th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th></tr> <tr><td>市が直接実施</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他 ()</td><td></td><td></td></tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
直接事業費	2,233千円	2,987千円	2,987千円	2,987千円	2,987千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金																							
県支出金	840	660	660	660	660																		
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0) 1,393	2,327	2,327	2,327	2,327																		
人工数																							
職員	0.06人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人																		
臨時職員等	0.06人																						
概算人件費	(0千円) 540千円	730千円	730千円	730千円	730千円																		
+ 総事業費	(0千円) 2,773千円	3,717千円	3,717千円	3,717千円	3,717千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	-
	実績			41	48		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 健康づくりや社会奉仕、地域交流などの高齢者の生きがいづくりや地域福祉推進に必要な事業である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3083	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		養護老人ホーム運営事業補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141009
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	養護老人ホーム運営事業補助金
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	養護老人ホーム運営事業補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、入所者が47名に満たない場合の差分の事務費の補助と施設修繕費の補助を行う。	

めざす効果(事業目的)	
養護老人ホームの施設の運営安定化を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年度は指定管理	[事業内容(事業量)・事業費] 事務費分(4名分) 7,400千円 修繕費分 3,000千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費		10,400千円	10,400千円	10,400千円	10,400千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	10,400	10,400	10,400
人工数	職員		0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円)	0千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	10,911千円	10,911千円	10,911千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3084	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名				福祉有償運送普及促進支援事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子		63-7591	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成 18 年度 ~	平成 年度	道路運送法				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	141010
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	福祉有償運送促進支援事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
福祉有償運送を行う事業者の車両購入に対し、助成を行います。	

めざす効果(事業目的)	
要介護認定者、障害者の移動支援につながります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
主な事業の実績・計画			300千円 × 3台 = 900千円		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
				補助金・交付金			
				その他 ()			
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
				300千円 × 3台 = 900千円	300千円 × 3台 = 900千円	300千円 × 3台 = 900千円	
直接事業費		900千円		900千円	900千円	900千円	900千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	450		450	450	450	450
	地方債						
	その他()						
一般財源		(0) 0		450	450	450	450
人工数	職員	0.07人		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等						
概算人件費		(0千円) 0千円		511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費		(0千円) 0千円		1,411千円	1,411千円	1,411千円	1,411千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	台	-	-	-	3	
	実績		-	-	-		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 福祉有償運送を行っている事業者が少なく、要介護認定者、障害者の移動支援につなげるために必要である、	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5007	(H.22)No.	5007
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人福祉センター管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 58 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	221501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉センター管理費
項	同和对策費	(小事業名)
目	老人福祉センター管理費	老人福祉センター管理費

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>地域の老人に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいを図る。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防を図る。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)					
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 施設維持管理等委託料224千円 施設用備品購入費 179千円 年間利用者 2,384人 (うち風呂利用者 412人)	[事業内容(事業量)・事業費] 施設維持管理等委託料232千円 工事請負費 1,638千円 施設用備品購入費 179千円 等	<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
直接事業費	3,108千円	4,791千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円					
財源内訳(千円)										
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他()										
一般財源	(0) 3,108	4,791	1,200	1,200	1,200					
人工数										
職員	0.25人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人					
臨時職員等	1.93人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人					
概算人件費	(0千円) 1,825千円	2,117千円	3,817千円	3,817千円	3,817千円					
+ 総事業費	(0千円) 4,933千円	6,908千円	5,017千円	5,017千円	5,017千円					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6055	(H.22)No.	6055
-----------	------	-----------	------

事務事業名 伊賀地区福祉有償運送運営協議会費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-755991
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 18 年度 ~ 平成 年度	道路運送法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141006
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費

3. 事務事業の概要

事業概要	
伊賀市及び名張市で福祉有償運送等を行う場合における、旅客から収受する対価その他福祉有償運送等の適正な運営の確保のために必要となる事項を協議する。	

めざす効果(事業目的)	
伊賀市及び名張市の住民の福祉の向上又は交通空白地域の解消を図り、もって公共の福祉の増進を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催回数 3回 内容 新規登録、実績報告等	[事業内容(事業量)・事業費] 伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100千円 会議開催予定回数 2回 内容 新規登録、実績報告等	
直接事業費	100千円	100千円	100千円	100千円	100千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 100	100	100	100	100	
人工数	職員 0.06人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 438千円	292千円	292千円	292千円	292千円	
+ 総事業費	(0千円) 538千円	392千円	392千円	392千円	392千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			2	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)	福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	広報活動により新規事業者の開拓
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 道路運送法施工規則により福祉有償運送等運営協議会は設置することになっているため	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6056	(H.22)No.	6056
-----------	------	-----------	------

事務事業名 老人ホーム入所判定委員会費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 59 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法施行細則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	1 高齢者福祉
	小施策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	老人福祉費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人ホーム入所判定委員会費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置の要否を判定する。	

めざす効果(事業目的)
養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置を適正に実施する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員報酬 115千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員報酬 153千円	補助金・交付金	その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	116千円	153千円	153千円	153千円	153千円	153千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0) 116	153	153	153	153	153	
人工数	職員 0.05人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 365千円	511千円	511千円	511千円	511千円	511千円	
+ 総事業費	(0千円) 481千円	664千円	664千円	664千円	664千円	664千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績			1	4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等) ・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
--	---------------------------------

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法令で定められた委員会であるため、現行どおり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6057	(H.22)No.	6057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		老人福祉総務一般経費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	老人福祉総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
高齢者福祉に関する事務費	

めざす効果(事業目的)
事務をスムーズに行うことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 国費返還金 3千円 ・地域介護・福祉空間整備 推進交付金返還金 ・県費返還金 89千円 ・事務消耗品 8千円	[事業内容(事業量)・事業費] みさと園除草作業委託 事務用消耗品、参考図書等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	100千円	215千円	215千円	215千円	215千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 100	215	215	215	215
人工数	職員		0.03人	0.03人	0.03人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	219千円	219千円	219千円	219千円
+ 総事業費	(0千円) 100千円	434千円	434千円	434千円	434千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 内部事務経費であり、現行どおり継続していく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7013-3	(H.22)No.	7013-3
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名 介護老人保健施設ゆりの里(病院事業会計)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市立病院事務局	ゆりの里(総務室)	合田 卓也	61-1155
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施 策	1 高齢者福祉
	小 施 策	3 保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分		事業コード
病院事業会計		(中事業名) 予算書事業名
款		
項		(小事業名)
目		

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・施設介護サ - ビス(入所) 介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰をするために、医師による医学的管理の下、看護・介護といったケアはもとより、作業療法士や理学等によるリハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴などの提供を実施。</p> <p>・通所リハビリテーション 要介護者に「ゆりの里」に通ってもらい、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを実施。</p> <p>・短期入所療養介護 短期入所してもらい、看護、医学的管理下における介護や機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の世話を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>看護・介護・リハビリテーションなどを必要とするお年寄りの方々に適切な医療サービスを行い、自立を支援し、家庭生活への復帰をめざすとともに、居宅介護支援事業者等と連携を取りながら在宅生活を支えることを目的としています。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 15,539人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,206人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 111人	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	
			施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	施設利用サービス ・入所者(年間在在所者延べ人数) 17,155人 ・通所者(年間通所者延べ人数) 1,936人 ・短期入所者(年間利用者延べ人数) 329人	
直接事業費	111,073千円	120,570千円	111,940千円	111,940千円	111,940千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()	60,872	108,388	103,432	103,432	103,432
一般財源	50,201	12,182	8,508	8,508	8,508	
人工数	職員	11.50人	11.50人	11.50人	11.50人	11.50人
	臨時職員等	17.00人	17.00人	17.00人	17.00人	17.00人
概算人件費	158,383千円	169,648千円	169,648千円	169,648千円	169,648千円	
+ 総事業費	269,456千円	290,218千円	281,588千円	281,588千円	281,588千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	17,155	17,155
	実績		14,091	14,934	15,650		
活動指標	目標	人	-	-	-	1,936	1,936
	実績		1,682	1,598	1,206		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	53.0
	実績		50.1	54.4	57.4		
考察及び今後の対応方針		利用者が減少している。利用者が増加するよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・老人福祉施設の増加(平成23年度特別養護老人ホーム2か所開設) ・介護報酬の改正(平成24年度改正) ・看護、介護職員の確保	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 老健施設としての民営化も視野に入れて考えていく必要はあるが、病院経営との関連がある中で、現状では、公的機関のメリットを生かしながら、運営を持続するのが最良と考えられます。	